

我が国で開発され、備蓄されている細胞培養痘そうワクチンの有効性、安全性、生産性向上
および国内外のバイオテロ対策のあり方に関する研究

分担報告書

バイオテロ対応ホームページのアップデートとバイオテロ対策支援方法の開発

所属 東京大学医科学研究所附属病院
感染免疫内科・講師
研究分担者 鯉淵 智彦

研究要旨: 対応策の強化・充実が望まれるバイオテロに関して、ホームページのアップデートなどを通じて最新の情報提供や啓発活動を行った。今年度のアップデートは計 5 種の病態(野兔病, 炭疽, ブルセラ症, デング熱, チクングニア熱)に関して行った。ホームページの月間平均アクセス数は昨年度比で約 2 倍に増加した。啓発活動としては、日本感染症学会・化学療法学会合同の東日本地方学術集会(東京)にてシンポジウム「感染症の危機管理・バイオテロ対策」を開催した。4 名の演者の講演後には参加者とのディスカッションを行い、問題点を共有し、今後の対策強化策の在り方について議論した。

研究協力者

氏名・所属研究機関名・職名

安達英輔 東京大学医科学研究所附属病院感染免疫
内科・助教

公表された情報のみを研究材料とするため、倫理面への特別な配慮は必要ない。

A. 研究目的

昨今の国際情勢を鑑みるとテロリズムへの懸念は弱まることはなく、生物製剤を用いるバイオテロに対しても十分な対応が必要である。特に 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを控えた日本では対策の強化や充実が望まれている。本研究では、バイオテロ対応ホームページを用いて、使用される可能性のある病原体の特徴や発生時の応急対応などを広く周知し、有事の際にその被害や混乱を最小限に留めることを最大の目的としている。また、関連団体と連携して平時からバイオテロに対する啓発活動を行うと共に、これらの活動を通じてより効果的なバイオテロ対策支援法を開発することを目的とする。

B. 研究方法

今年度は、啓発プログラム「感染症の危機管理・バイオテロ対策」の開催を通じて、現状の問題点を把握し、今後の対策立案に役立てる。また、国内外の主要雑誌や学会などを通じて、バイオテロ関連疾患についての情報を収集し、ホームページに掲載した内容の妥当性・正確性等について確認する。新たなアウトブレイクが生じた場合には迅速に新知見を追加する。

C. 研究結果

昨年度から計画してきた啓発プログラムは、日本感染症学会・化学療法学会合同の東日本地方学術集会(東京)にて、下記シンポジウムを平成 30(2018)年 10 月に開催した(図 1)。4 名の演者より、それぞれの視点から問題点や今後の在り方についての講演後に、参加者とのディスカッションを行った。バイオテロが想定される事態では微生物学的な確定診断がつきにくいことから、患者の症状から経験的に病原体を予測して対策を行う経験的症候群別予防策を行う必要性について再認識した。伊勢志摩サミットでの感染症強化サーベイランスは今後の対策立案に非常に参考になったが、2020 年オリンピックは規模や開催期間がこの数倍にのぼるため、それに応じた人員の確保が課題であること、地方衛生研究所や国立感染症研究所における病原体診断の整備についても改善の余地があること、などが浮き彫りとなった。議論内容は今後の対策に反映させていく必要がある。シンポジウム参加者には、本研究班が平成 29 年に作成した「バイオテロを疑うときシート」を配布し、バイオテロ対策への関心をさらに促した。なお、本シンポジウム参加人数は、300~400 名と推定される。

ホームページの内容の妥当性や正確性の評価は年間を通じて行っているが、今年度は平成 30(2018)年 11 月に野兔病、炭疽、ブルセラ症を改訂し、平成 31

【倫理面への配慮】

(2019)年 3 月にはデング熱、チクングニア熱を改訂した。特に、ブルセラ症では病原体の特徴から対応フローチャートまで全面的に見直した(図 2)。炭疽については検査方法と治療法の改訂、野兔病は検査法の改訂、デング熱とチクングニア熱は蚊媒介感染症の診療ガイドライン第 5 版(2019 年 2 月)の発行に伴う改訂(疫学情報の追加、検査法の改訂)である。尚、野兔病、炭疽、ブルセラ症の改訂には本研究班研究分担者森川茂博士に多大なご協力を頂いた。

ホームページの閲覧数は平成 30(2017)年 5 月より集計している。図 3 に示すように今年度は明らかな増加傾向を示した。特に 10 月～11 月以降に著しく増加した。平成 30 年度の平均月間アクセス数は 1292 件/月であったが、平成 31 年度は 2482 件/月で、1.92 倍へ増加した。

D. 考察

日本感染症学会・化学療法学会との共催で行ったバイオテロ関連シンポジウムでは(10 月 24 日)、2 時間という限られた時間ではあるものの、有意義な議論を展開することができた。多くの参加者とのディスカッションを通じ、現状の把握と問題点の共有について、一定の役割は果たせたと考えている。ホームページの充実については、今年度は 5 つの病態(野兔病、炭疽、ブルセラ症、デング熱、チクングニア熱)について、新たな知見と最新情報を追加した。フローチャートを改訂するなど、閲覧者により見やすい内容になったと考えている。平成 30(2018)年 10 月以降のホームページ閲覧数の増加の要因は明らかではないが、シンポジウム開催時期と一致しており、その波及効果であった可能性もある。関連機関と協力してバイオテロ対策を広く効果的に周知する方法をさらに検討していく必要がある。

E. 結論

今年度のホームページアクセス数は増加傾向にあり、情報提供源として一定の役割を果たしていることが確認できた。アクセス数は平成 30(2018)年 10 月のシンポジウム開催後に増加しており、このような周知活動がバイオテロへの認識向上に効果的である可能性が示唆された。2020 年には東京オリンピックが開催されるなどバイオテロ対策の重要性は今後も増大していくことが予想される。バイオテロに使用される病原体や各疾患の特徴などを閲覧できるホームページの継続的な改訂は今後も継続していく必要がある。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

- 1) 鯉淵智彦(司会), シンポジウム 1「感染症の危機管理・バイオテロ対策」, 第 67 回日本感染症学会東日本地方会学術集会・第 65 回日本化学療法学会東日本支部総会合同学会, 東京(2018.10)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

特になし

シンポジウム 1		10月24日(水) 13:00~15:00 第1会場 (B1F 天窓メース)
<p>共催：我が国で開発され、評価されている創製培養細胞ワクチンの有効性、安全性、生産性向上および国内外のバイオテロ対策のあり方に関する研究班</p>		
<p>S1 感染症の危機管理・バイオテロ対策</p> <p>司 会：藤澤智彦（東京大学医学部附属病院内感染症内科） 中島一哉（大東文化大学スポーツ健康科学部健康科学科）</p>		
S1-1	バイオテロ対策総論	加東浩彦（防衛医科大学校防衛医学研究センター広域感染症学・新興研究部門）
S1-2	G7伊勢志摩サミットにおける強化感染症サーベイランス	谷口清尚（三重県立臨床研究部）
S1-3	東京オリンピック2020における感染症リスク評価と求められる対応	杉田謙治（国際医療福祉大学医学部公衆衛生学）
S1-4	高病原性病原体による感染症（バイオテロを含む）の検査体制と備え	西野政幸（国立感染症研究所）

図 1. バイオテロ関連シンポジウム(10月24日)



図 2. ブルセラ症 対応フローチャートの改訂

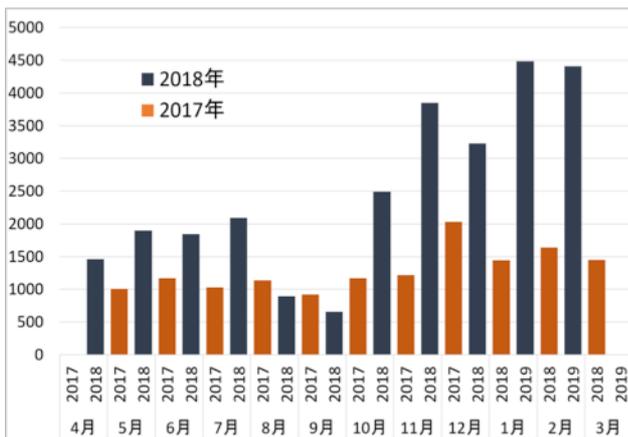


図 3. ホームページの月間アクセス数